

平成29年度第1回
犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり推進会議の概要

○日時：平成29年5月11日（木）13時30分～15時30分

○場所：三重県合同ビル G402会議室

○出席委員：

上野会長、南部副会長、宮西委員、福永委員、小野委員、森岡委員、
山本委員、松吉委員代理、柄谷委員、岩崎委員、北村委員、廣岡委員、
山口委員代理、堀委員、井戸畑委員

○議事概要

1. 開会

- ・環境生活部長あいさつ
- ・委員の自己紹介

2. 報告事項

(1) 県内の犯罪情勢等について（警察本部）

～資料1により説明～

<意見交換・質疑応答>

(委員)

コールセンター事業について、現在、地域的な特徴などがわかれば教えて
いただきたい。

(警察本部)

コールセンターは1地区ではなく、県内全体を対象としている。

(委員)

防犯啓発物品の配布広報については、関係団体が主催したイベントなどで
配布したとあったが、各市町に配布しないと、住民や地域の活動団体まで周
知されない。例えば、昨日不審者が出た地域なら旗を立てるとか、地域みん
なで見ていることが、不審者に伝わらないと、予防啓発にならない。

(事務局)

おっしゃるとおり。年に1回ほど市町の担当者と情報交換を行っているが、
それだけでは足りないと思う。今後、出前講座等を通じて、市町から地域へ
も情報が行き届くようなネットワークを考えており、今年度取り組もうと思
っているのでよろしくお願ひしたい。

(委員)

県の若者財団を中心に、青少年健全育成の県民会議などもある。ぜひその場も活用いただき、現場に届くようお願いしたい。

(事務局)

承知した。

(委員)

犯罪は量的には減少しているが、質的には大きく違ってきているという意味でも、防犯の新しいスキームを導入しなければいけないと思うし、県民にどういうふう意識していただくか、ということが問われていると思う。

(2) 事業説明

①安全安心まちづくり事業等について（環境生活部）

～資料2により説明～

②学校安全にかかる事業について（教育委員会）

～資料3により説明～

3. 協議事項「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラムの推進について」（環境生活部）

～資料4、資料4-1、資料4-2、資料4-3により説明～

<意見交換・質疑応答>

(委員)

交通安全マップは、学校で教材として使っても、持って帰れば、引き出しにしまったりする。このマップを使うのは、学校だけなのか、地域の交通安全の方々も教材として使っているのか。例えば、四日市市や鈴鹿市や松阪市は、交通安全指導員がいるが、その方たちが、資料としては使っているのか。

(事務局)

学校で作られた交通安全マップは、主に学校の教材として使っているが、地域の団体の方から、マップの事を尋ねられれば、提供させていただいており、指導の参考にしていただいていると思う。

(委員)

子ども達は、学校で指導員たちから指導を受けているが、1年に1回聞くだけで終わりではなく、継続していただきたい。また、保育園や幼稚園でも交通安全教室はあるが、そこにアピールすることも必要ではないか。

(事務局)

おそらく指導員の方は、マップを見て、自分の地域のどこが危ないという

ことは認識していると思う。指導者の方が集まる会議もあり、情報交換もしている。学校以外でも、指導の材料に使っていると思う。

(委員)

交通安全マップと背中あわせに防犯マップがある。交通安全にせよ防犯にせよ、マップづくりを子ども達が実際にやることで意識が高まっていくのではないかと考える。子ども達に体験学習をさせることも一つではないかと。伊勢では、実際に成功もしている。

(委員)

「地域防犯力向上支援事業補助金」について、この会議で触れている県のねらいはどこにあるのか。

(事務局)

策定したアクションプログラムを実現させるためモデル的に実施する事業ということで紹介をさせていただいた。県のHPにも載せているし、市町にも渡しているところである。

(委員)

これは1年間限定なのか。6月くらいに決めないと、予算の執行もあるし、この場で説明いただいて、手を挙げて間にも合うのか。

(事務局)

まだ調整中で募集をしているところである。もしお声があれば、ぜひ連絡いただきたい。

(委員)

例えば、年に3、4回かっばらいの被害もある津駅前商店街の、地域防犯力向上に対して、この補助金は活用できるのか。

(事務局)

この事業は、モデル的ということで1つ要件があり、広域性がなければならぬ。隣り合わせの市町の地域を1つの地域と考えて、そこで広域的な防犯力を高めるということであり、そこの地域から横展開もさせていただくことを考えている。

(委員)

防犯カメラはインフラ的には非常に良いものであるが、なかなかお金がつかない。この事業は、隣接の地域、例えば、鈴鹿と四日市市などを対象するという事業ということで理解はできる。

(委員)

昨年のこの会議でも、防犯カメラの話題があり、お金が問題になっていた。このモデル事業は、この防犯カメラとリンクしているということか。

(事務局)

どのような事業をするのか各市町で判断いただければと思う。

(委員)

この事業の総予算はいくらなのか。

(事務局)

県は1団体あたり100万円を上限にして支出し、市町、地元団体で残りを負担していただく。総事業費としては、県の支出額と市町と地元団体の負担の合計額となる。

(委員)

この推進会議でいろいろご議論いただいているが、実際に主体間の連携を具体的にどうやっていくかというのを議論しないとなかなか前に進まないのではないと思う。せっかく各々の事業者あるいは団体でご活躍頂いている方々が集まっているので、具体的に掘り下げられればと思う。

アクションプログラムをただの冊子のままで終わらせるのではなく、皆さんがどうやって協働していくのかということを議論いただければと思う。

(委員)

確かに、具体的な連携というものを念頭に置いて考えていく必要があると思う。1つ提案であるが、せっかくこの推進会議があるので、今ここでというわけではないが、1つの案を作ってください、それで議論をする機会を設けたいと思う。いわゆる三重モデルのような、スキームをつかって、それが現実性を帯びて、根拠を示したうえで、次に進みたいと思っている。パイロットスキーム（アメリカで開発された犯罪をなくすためのスキーム）も念頭におきながら、時間をかけて、それぞれの皆さんで案を出していただいて、一つの作業としての結果を作り上げたいと思う。

(委員)

外国人の方で、なかなか言葉が通じず困っていることを聞くので、外国人の方に対する110番マニュアルの充実や通訳の方の活用をお願いしたい。また、外国人向けの学校にいる子ども達は、主な言語は日本語ではなかったりするので、フォローをお願いしたい。

(委員)

東京オリンピック、パラリンピックを見据えて、国を挙げて外国人のための施策に取り組んでいる。環境の浄化も含め、外国から来た方が犯罪に遭わないようになど、警察官用に配布されているものもある。

(事務局)

110番センターがどういうものであるかなどについては、また次回にでも回答したいと思う。

(委員)

警察にはポルトガル語、スペイン語が上手に話せる通訳がたくさんいるので是非、充実させてほしい。

(委員)

免許センターなどのポジションには英語が出来る職員などが配置されている。私の認識では、110番センターには現在配置されていない。ただ、電話をいただければ何らかの対応ができるようになっている。

(事務局)

ポルトガル語の学校となると、県には私学課がある。相談しながら、情報が行くようにしていきたいと考える。

(委員)

アクションプログラムは2月20日のキックオフからおおよそ3か月経ったが、自主防犯団体などまで、アクションプログラムの構想が伝達されているのか。なかなか3か月くらいでは難しいとは思いますが、現状どのようなものかをつかみながら、PDCAサイクルをまわしていくべきだと思うが。

(事務局)

県下全域に調査はしていないが、例えば桑名でワンワンパトロールを始めたとか、四日市でランニングパトロールを始めたとか、地元の方の活動の声は耳に入ってくる。ただ、どの程度の規模かはつかめていない。

今後、各地域を割って、リーダーの方、警察、自治会長、市町の担当者などを集めて、もう一回アクションプログラムの周知と、どうやれば、県民一人ひとりに伝わって、アクションを起こしてもらえるかということをお願いをしている。地域ごとに、ある程度絞っていきこうと思っている。この件はまた連絡させていただく。

(委員)

どこでも三重県下全域で走りかけることが重要だと思う。どうか、その導火線に火をつけていただきたいと思っている。

(委員)

県内各地域で既に立ち上がっている団体も含めてたくさんあると思うが、それを掌握しながら、どうやって横展開につなげていくかということが大事なミソの部分になると思う。市町とも連携して、掘り起こして、上手くまとめなければ良いと思う。

(委員)

このような内容で今後作業を進めて良いか。

(事務局)

情報を収集して、積み上げていけるようにしたいと思う。

(委員)

(保護司の不足を背景に) 国から放送大学に対して、元受刑者の更生にかかる協力依頼があった。これも一種の連携であり、どう考えるかはそれぞれであるが、一つ一つ始めていくことが重要である。

以上